Corporate Data

役員	43
組織	45
沿革	46
営業のご案	内 47
店舗ネット	ワーク 49
株式の状況	53
法定開示項	月索引 54



- 1.取締役会長 (代表取締役) 片山 博臣
- 2. 取締役頭取兼頭取執行役員 (代表取締役、業務監査部担当) 松岡 靖之
- 3.取締役常務執行役員 (東京本部担当、企画本部長) 為 岡 英喜
- 4.取締役常務執行役員 (融資部担当、事務システム本部長) 竹中 義人
- 5.取締役常務執行役員 (営業支援本部長) 日野 和彦
- 6.取締役上席執行役員 (リスク統括部担当) 吉村 宗一
- 7.取締役上席執行役員 (管理本部長) 原口 裕之
- 8. 取締役 監査等委員 葉 糸 正 浩
- 9. 取締役 監査等委員 田村 和也

- 10. 取締役 監査等委員 水野 八朗
- 11. 取締役 監査等委員 山野 裕
- 12. 取締役 監査等委員 山中 俊廣
- 13. 取締役 監査等委員 西田 恵
- 14. 常務執行役員 (本店営業部長) 明樂 泰彦
- 15. 上席執行役員 (大阪事業部長) 安行 一浩



(平成30年6月28日現在)

16.執行役員 (東京本部長兼東京支店長) **崎山和彦**

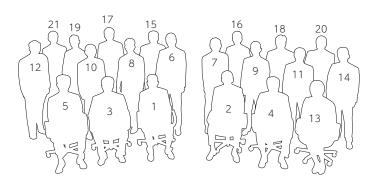
17.執行役員 (和歌山事業部長) 山本 被樹

18.執行役員 (大阪支店長) **楠本 真也**

19. 執行役員 (堺事業部長兼南大阪事業部長) 九 岡 範夫

20.執行役員 (堺支店長) 山本 啓之

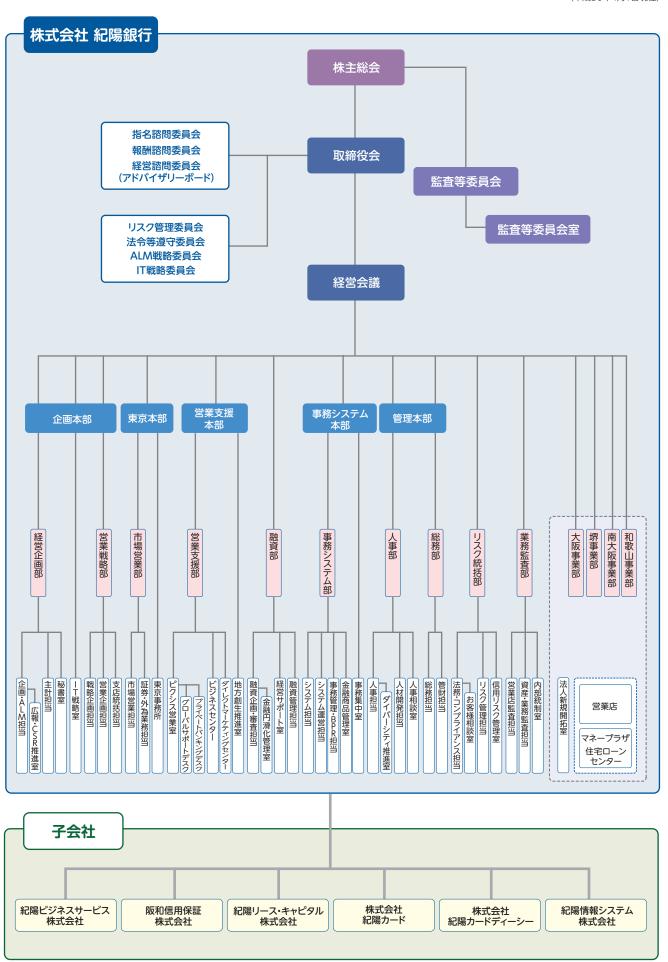
21.執行役員 (人事部長) 野田 修司



- (注)1.取締役監査等委員水野八朗、山野裕、山中俊廣、西田恵は、会社法第2条第15号に定める 社外取締役です。
 - 2. 当行は、「経営の意思決定機能および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、更なるガバナンスの強化と業務執行機能の向上を図るため、執行役員制度を導入しています。

組織図

(平成30年4月1日現在)





紀陽銀行120年の歴史は、地域の皆さまとともに歩んできた歴史です。 これからも紀陽フィナンシャルグループは、地域の未来に貢献してまいります。

紀陽銀行の歩み

個月	28年	5月2日	株式会社紀陽貯蓄銀行設立(資本金5万円)
明治	28年	5月3日	和歌山市米屋町6番地で営業開始
	45年	7 月	本店を現在地(和歌山市本町1丁目35番地)に移転
大	8年	8月	本店新築、落成
大正	11年	1月	普通銀行に転換、商号を「株式会社紀陽銀行」に改称
			「紀伊貯蓄銀行」を新設、貯蓄業務を譲渡
昭和	20年	6月	紀伊貯蓄銀行を合併
和	21年	8月	新宮支店を開設し、和歌山県内全域に営業網を拡大
10	23年	11月	県外店舗第一号として五条支店開設
	29年	5月	本店新築、落成
	34年	10月	東京事務所開設
	35年	4月	和歌山県金庫の事務取扱開始
	36年	5月	外国為替業務取扱開始
	38年	4月	東京支店開設
	45年	1月	事務センター竣工
	47	5月	大阪紀陽ビル竣工
	47年	6月	第1次オンライン(普通預金)スタート
	48年	10月	東京、大阪両証券取引所第二部に上場
	50年	3月	東京、大阪両証券取引所第一部に昇格
	F 4 /=	5月	全店総合オンラインシステム完成
	54年	2月	第2次総合オンラインシステム稼働
	56年	2月 11月	新事務センター竣工 海外コルレス業務開始
	E0/=		公共債の窓□販売開始
	58年	4月	は 情券ディーリング業務開始
	60年 62年	6月 5月	紀陽東京ビル竣工
	024	6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債受託業務開始
		10月	第1回国内無担保転換社債100億円発行
	63年	3月	第3次総合オンラインシステム稼働
	3年	10月	VI(ビジュアル・アイデンティティー) 導入
平成	5年	5月	新総合オンラインシステム稼働
凤		9月	信託代理店業務開始
	6年	9月	紀陽堺ビル竣工
	7年	5月	創立100周年を迎える
		8月	財団法人紀陽文化財団設立
	10年	10月	「紀陽住宅ローンセンター」オープン
		12月	投資信託窓口販売業務を開始
	11年	5月	和歌山県商工信用組合の事業譲り受け
		12月	第1回優先株式344億円発行
	13年	4月	損害保険の窓□販売業務を開始
	14年	3月	第三者割当増資による普通株式238億円発行
		10月	生命保険の窓□販売業務を開始
	16年	9月	紀陽東和歌山ビル竣工
	17年	3月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結
	17年	3月 4月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始
		3月 4月 12月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り
	17年	3月 4月 12月 1月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止
		3月 4月 12月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式
		3月 4月 12月 1月 2月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる
		3月 4月 12月 1月 2月 3月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行
		3月 4月 12月 1月 2月 3月 10月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行 和歌山銀行と合併
	18年	3月 4月 12月 1月 2月 3月 10月 11月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行 和歌山銀行と合併 第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行
	18年	3月 4月 12月 1月 2月 3月 10月 11月 5月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行 和歌山銀行と合併
	18年 22年 24年	3月 4月 12月 1月 2月 3月 10月 11月 5月 9月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行 和歌山銀行と合併 第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行 新基幹系システム(Bank-Vision)稼働 第二種優先株式を一部(154億円分)取得し、消却
	18年	3月 4月 12月 1月 2月 3月 10月 11月 5月 9月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行 和歌山銀行と合併 第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行 新基幹系システム(Bank-Vision)稼働
	18年 22年 24年	3月 4月 12月 1月 2月 3月 10月 11月 5月 9月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行 和歌山銀行と合併 第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行 新基幹系システム(Bank-Vision)稼働 第二種優先株式を全額(残161億円分)取得し、消却 第二種優先株式を全額(残161億円分)取得
	18年 22年 24年	3月 4月 12月 1月 2月 3月 10月 11月 5月 9月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行 和歌山銀行と合併 第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行 新基幹系システム(Bank-Vision)稼働 第二種優先株式を一部(154億円分)取得し、消却 第二種優先株式を全額(残161億円分)取得 紀陽ホールディングスと紀陽銀行が合併
	18年 22年 24年 25年	3月 4月 12月 1月 2月 3月 10月 11月 5月 9月 10月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行 和歌山銀行と合併 第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行 新基幹系システム(Bank-Vision)稼働 第二種優先株式を一部(154億円分)取得し、消却 第二種優先株式を全額(残161億円分)取得 紀陽ホールディングスと紀陽銀行が合併 (存続会社:紀陽銀行)
	18年 22年 24年 25年 27年	3月 4月 12月 1月 2月 3月 10月 11月 5月 9月 10月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行 和歌山銀行と合併 第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行 新基幹系システム(Bank-Vision)稼働 第二種優先株式を一部(154億円分)取得し、消却 第二種優先株式を全額(残161億円分)取得 紀陽ホールディングスと紀陽銀行が合併 (存続会社:紀陽銀行) 第4次中期経営計画スタート
	18年 22年 24年 25年	3月 4月 12月 1月 2月 3月 10月 11月 5月 9月 10月	和歌山銀行と「経営統合に関する基本合意書」を締結 証券仲介業務を開始 和歌山銀行の公的資金優先株式120億円を買い取り 東京・大阪両証券取引所における上場の廃止 和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式 会社紀陽ホールディングス」を設立、その子会社となる 第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行 和歌山銀行と合併 第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行 新基幹系システム(Bank-Vision)稼働 第二種優先株式を一部(154億円分)取得し、消却 第二種優先株式を全額(残161億円分)取得 紀陽ホールディングスと紀陽銀行が合併 (存続会社:紀陽銀行) 第4次中期経営計画スタート 創立120周年を迎える



旧紀陽ホールディングスの歩み

ı	יין טיוי	י נינו	107 1277107907
	18年	2月	持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」
平			設立
成			紀陽フィナンシャルグループ発足
			紀陽ホールディングスの普通株式を東京・大阪
			両証券取引所第一部に新規上場
		3月	第三者割当増資による第2回第一種優先株式
			182億円、第3回第一種優先株式70億円発行
		6月	子銀行の紀陽銀行と和歌山銀行が「合併契
			約」を締結
		8月	第1次中期経営計画「ハート&ブレイン・アク
			ションプラン」スタート
		10月	子銀行の紀陽銀行と和歌山銀行が存続会社を
			紀陽銀行として合併
		11月	第4回第一種優先株式(公的資金優先株式)
			315億円発行
	21年	4月	第2次中期経営計画「~More&Steady~
			たゆまぬ前進」スタート
	23年	4月	大阪証券取引所の上場廃止
	24年	4月	第3次中期経営計画スタート
		9月	第4回第一種優先株式(公的資金優先株式)を
			一部(154億円分)取得し、消却
	25年	9月	第4回第一種優先株式(公的資金優先株式)を
			全額(残161億円分)取得し、消却
		10月	紀陽ホールディングスと紀陽銀行が合併(存続

会社:紀陽銀行)